

国土交通省 細見暁彦係長に聞く

「CI-NET」の現状と普及促進策

公共投資の減少などで市場低迷が続く建設業界。厳しい局面を乗り切るにはICTの活用による経営基盤強化が必須となってきた。そこで、国土交通省総合政策局・建設市場整備課建設振興第二係長の細見暁彦氏に、キースールの一つである「CI-NET」の普及促進策を聞いた。

——CI-NETの普及状況について教えてください。

細見 企業識別コードの登録数を見ると、2009年度末で9204社、今年7月末時点では9483社となっています。ここ3〜4年ほどは伸び率がやや低下していましたが、回復傾向がうかがえるので、1万社の大台も期待できそうです。

——普及促進策としてはどのような取り組みをされていますか。

細見 2009年度は、全国9カ所で計12回の「電子商取引体験講習会」を主催し、会場のパソコンでCI-NETの操作を実体験できる機会を提供しました。この講習会への参加をきっかけにCI-NETを導入する企業も出てきています。

今年度は、主催を

建設業振興基金にバトンタッチして、2010年10月〜12月に東京・大阪・名古屋・仙台・福岡で同様の講習会を行います。

さらに国土交通省として、CI-NETの導入をより具体的に後押しするための「建設業電子商取引導入支援事業」も展開しています。

グループ単位の導入検討を支援

——導入支援事業の内容は？

細見 これは、体験講習会のアンケートで、「疑似体験で利便性は実感できたが、実際の費用対効果まで

は分からない」「自社に適した導入方法も教えてほしい」という意見があったことから企画したものです。

具体的には、ゼネコン会社と専門工事業者など協力会社3社以上から構成される企業グループに対して、技術者を派遣し、CI-NET導入による費用対効果の算出を含め、種々の検討をトータルに支援しま



国土交通省 総合政策局
建設市場整備課
建設振興第二係長

細見暁彦氏

す。

支援対象はすでに募集を終え、5グループ程度を選定しました。10月中旬から来年2月上旬まで検討会を実施し、その結果を取りまとめ、「事例集」を作成し広く活用してもらおうと考えています。

——支援を受けるグループは、必然的にCI-NETを導入することになるのですか。

細見 検討の結果、効果が見込めない、あるいは費用面で難しいといった結論もあり得るので、導入が絶対条件ということではありません。

ただ、この施策では、CI-NETの利用相手がいるという前提でシステム導入の中身を詰めていきますから、単一企業で検討するよりもはるかにスムーズに進められるのではないかと思います。

CI-NETはもともと民間主導

——国土交通省の行政事業レビューでCI-NETへの支援事業が一旦廃止となり、建設業界内に不安が広がっているようですが…。

細見 CI-NETはそもそも建設業界に関わる方々で評議会を形成し、標準化や実用化に取り組んでいるものであり、CI-NETがなくなることはありません。

また、行政事業レビューにおいても経営効率化の施策は必要であるとの少意見をいただいております。国土交通省としても、建設業における経営力強化や生産性向上という観点から、新たな形での取り組みを検討していく考えです。